



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 052-682-6191

平成25年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	19,822	17.9	1,349	28.9	1,485	42.5	771	52.1
25年3月期第2四半期	16,808	7.0	1,047	96.5	1,042	86.9	507	71.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,291百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	41.38	—
25年3月期第2四半期	26.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	48,313	40,657	82.1	2,141.36
25年3月期	48,766	40,568	81.1	2,113.55

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 39,661百万円 25年3月期 39,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
26年3月期	—	12.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	18.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

平成26年3月期中間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

平成26年3月期中間配当につきましては、本日(平成25年11月6日)公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	12.5	3,200	33.2	3,400	43.7	1,800	28.8	96.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期通期の業績予想の修正につきましては、本日(平成25年11月6日)公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	20,674,128 株	25年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,152,453 株	25年3月期	1,952,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	18,638,499 株	25年3月期2Q	18,822,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、積極的な経済対策・金融政策への期待感とこれを受けた円安・株高基調が進展し、輸出関連事業を中心に業績の回復の兆しが見られました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、雇用情勢や所得環境等に持ち直しの動きが見られるとともに、消費者マインドは改善傾向に向かいました。日本国内の新設住宅着工戸数につきましては被災地の復興に伴う住宅建設の増加や消費税率引き上げ前の需要増加などを背景に、大幅に増加いたしました。海外市場におきましては、米国ではセキュリティに対するニーズの高まりを受けて引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高198億2千2百万円（前年同四半期連結累計期間比17.9%増）、営業利益は13億4千9百万円（同28.9%増）、経常利益は14億8千5百万円（同42.5%増）、四半期純利益は7億7千1百万円（同52.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、戸建新築住宅におきまして大手ハウスメーカーへの仕様化活動による販売の増加とともに、録画機能付テレビドアホンの販売が増加いたしました。また、既設マンションのリニューアルにおきましては、市場ニーズに対応した新商品の販売が順調に推移したことや営業活動を強力に推進したことにより、既設マンションへの販売が増加し、住宅市場全体の売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、地域医療再生計画に伴う病院の新築への動きが見受けられる反面、既存設備に対するリニューアルへの動きは低調となりました。また、高齢者住宅におきましても、サービス付高齢者向け住宅の主体が新築となったことにより、既設物件のリニューアルは減少し、ケア市場全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は182億1千7百万円（前年同四半期連結累計期間比14.8%増）、営業利益は13億3百万円（同27.0%増）となりました。

② 米国（アイホンコーポレーション）

米国につきましては、学校等のセキュリティニーズの高まりと新商品の販売が順調に推移したことによりテレビドアホンの販売が増加いたしました。また、学校や駐車場等の業務用市場における物件受注活動を積極的に行ってきたことでIPネットワーク対応インターホンの販売が大幅に増加したことなどにより、現地通貨ベースにおきまして過去最高の売上となりました。

これらの結果、売上高は30億2千4百万円（前年同四半期連結累計期間比82.8%増）、営業利益は2億2千9百万円（同278.5%増）となりました。

③ 欧州（アイホンS.A.S.）

欧州につきましては、景気の低迷が長期化し主要国であるフランスにおきましては、住宅着工戸数が減少いたしました。新商品の市場投入が功を奏して戸建住宅向けテレビドアホンの販売が大幅に増加したことなどにより、現地通貨ベースにおきまして過去最高の売上となりました。

これらの結果、売上高は16億3千万円（前年同四半期連結累計期間比34.4%増）、営業利益は5千8百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失2千万円）となりました。

④ タイ（アイホンコミュニケーションズ（タイランド））

タイにつきましては、日本の在庫調整の影響で生産高は減少いたしました。為替相場の変動の影響により売上高は40億5千4百万円（前年同四半期連結累計期間比18.7%増）、営業利益につきましてはコストダウン等により1億7千2百万円（同153.9%増）となりました。

⑤ ベトナム（アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））

ベトナムにつきましては、新たな生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産高が徐々に増加した結果、売上高は1億9千9百万円（前年同四半期連結累計期間比204.5%増）となりました。創業赤字期間中であり営業損失は8千8百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失9千7百万円）となりました。

⑥ その他（その他海外子会社3社）

シンガポールの販売子会社につきましては、シンガポール及びマレーシアにおける集合住宅向けシステムの販売が大幅に増加いたしました。平成25年4月に新たな販売拠点として設立した上海の子会社につきましては、集合住宅向けシステムの販売を拡大するため積極的な市場開拓及び提案活動を進めてまいりましたが、設立後間もないため営業損失が発生いたしました。香港につきましては、日本への売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は5億1千3百万円（前年同四半期連結累計期間比51.6%増）、営業利益は5百万円（同24.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は483億1千3百万円（前連結会計年度末487億6千6百万円）となり4億5千3百万円減少いたしました。これは主に、売上増加への対応等に伴いたな卸資産が3億7百万円増加したものの、配当金支払い等により現金及び預金が2億2千万円減少、受取手形及び売掛金が7億4千7百万円減少したことによるものであります。

負債は76億5千6百万円（前連結会計年度末81億9千8百万円）となり5億4千1百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が2億2千8百万円減少、未払金が4億4百万円減少したことによるものであります。

純資産は406億5千7百万円（前連結会計年度末405億6千8百万円）となり8千8百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益7億7千1百万円を計上したものの、配当金支払い3億3千6百万円及び子会社会計期間変更に伴う調整額を計上したことにより、利益剰余金は1百万円減少となりました。また、自己株式の取得3億2千1百万円があったものの、株式市況の好転等によりその他有価証券評価差額金が1億8千7百万円増加、前期末と比較し為替レートが円安に進行したことに伴い為替換算調整勘定が2億4千1百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少し、125億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、13億8千2百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比8億5千2百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億6百万円に加え、売上債権の減少8億3千6百万円があったものの、たな卸資産の増加2億3千2百万円、法人税等の支払額6億2千8百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、15億7千1百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比11億8千5百万円の支出増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入7億円があったものの、投資有価証券の取得による支出6億1千3百万円、有形固定資産の取得による支出4億7千7百万円、定期預金の預入による支出12億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、6億7千4百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比3億8千3百万円の支出増）となりました。これは主に、当社の配当金支払額3億3千6百万円、自己株式の取得による支出3億2千1百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内の住宅市場におきましては、他社との競争がより一層厳しさを増すことが懸念されますが、一方では消費税率引き上げ前の駆け込み需要による売上の増加が期待されます。また、既設マンションのリニューアルにおきましては、引き続き積極的な営業活動を行うことにより売上の拡大を目指してまいります。ケア市場におきましては、介護基盤の緊急整備等の国の政策が一巡したことを受け、大幅な増加は期待できないものの、地域医療再生計画及びサービス付高齢者向け住宅制度に伴う受注の拡大を図るため、積極的な営業活動を行うことにより、販売の増加を目指してまいります。海外におきましては、長期化している欧州経済の低迷への懸念はあるものの、米国を始めとした主要国での物件受注活動を引き続き積極的に行うことにより、売上の拡大を目指してまいります。

また、国内外の各市場につきまして、市場ニーズに対応した新商品を積極的に展開することにより、更なる市場の拡大を図ってまいります。

生産面につきましては、国内外の生産体制の再編を積極的に進めることにより、グループ全体の生産性の向上を図り、競争力のあるものづくりに努めてまいります。

中期経営方針及び年度方針の下、売上及び生産のグローバル化と進展するネットワーク化への対応を図ることにより、経営目標の達成に向けて邁進してまいります。

なお、平成26年3月期の通期連結業績予想及び通期個別業績予想につきましては、平成26年3月期第2四半期業績と今後の市場環境等を勘案し、平成25年5月8日付「平成25年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成25年11月6日）公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、愛峰（上海）貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。一方、アイホンヨーロッパにつきましては、平成25年3月に清算終了いたしましたので、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除いております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用）

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,163	11,942
受取手形及び売掛金	9,492	8,745
有価証券	3,535	3,224
製品	3,530	3,538
仕掛品	1,695	1,930
原材料	2,451	2,515
繰延税金資産	907	969
その他	204	175
貸倒引当金	△89	△89
流動資産合計	33,890	32,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,501	5,517
減価償却累計額	△3,873	△3,958
建物及び構築物(純額)	1,627	1,559
機械装置及び運搬具	1,131	1,268
減価償却累計額	△851	△877
機械装置及び運搬具(純額)	279	391
工具、器具及び備品	5,932	5,994
減価償却累計額	△5,395	△5,398
工具、器具及び備品(純額)	536	596
土地	1,980	1,894
リース資産	149	161
減価償却累計額	△40	△55
リース資産(純額)	108	106
建設仮勘定	16	29
有形固定資産合計	4,550	4,577
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,543	7,962
繰延税金資産	564	395
その他	2,258	2,453
貸倒引当金	△39	△27
投資その他の資産合計	10,325	10,784
固定資産合計	14,875	15,361
資産合計	48,766	48,313

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456	1,531
リース債務	29	30
未払法人税等	695	466
製品保証引当金	315	245
その他	3,705	3,209
流動負債合計	6,202	5,482
固定負債		
リース債務	85	81
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付引当金	558	686
資産除去債務	18	18
その他	1,195	1,249
固定負債合計	1,995	2,173
負債合計	8,198	7,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	31,531	31,530
自己株式	△3,157	△3,479
株主資本合計	39,146	38,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848	1,036
繰延ヘッジ損益	2	△14
土地再評価差額金	△461	△459
為替換算調整勘定	33	275
その他の包括利益累計額合計	423	838
少数株主持分	998	995
純資産合計	40,568	40,657
負債純資産合計	48,766	48,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
売上高	16,808	19,822
売上原価	9,335	11,155
売上総利益	7,473	8,666
販売費及び一般管理費	6,425	7,317
営業利益	1,047	1,349
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	59	59
受取家賃	17	38
為替差益	—	129
その他	37	18
営業外収益合計	140	267
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	92	95
為替差損	7	—
その他	41	32
営業外費用合計	144	131
経常利益	1,042	1,485
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	14	—
投資有価証券売却損	23	—
減損損失	5	162
会員権評価損	0	—
退職給付制度終了損	57	—
為替換算調整勘定取崩額	—	8
特別損失合計	107	178
税金等調整前四半期純利益	936	1,306
法人税、住民税及び事業税	429	472
少数株主損益調整前四半期純利益	506	834
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	63
四半期純利益	507	771

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	506	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	187
繰延ヘッジ損益	△9	△16
為替換算調整勘定	△459	286
その他の包括利益合計	△547	457
四半期包括利益	△40	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9	1,184
少数株主に係る四半期包括利益	△50	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936	1,306
減価償却費	239	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△19
未払費用の増減額 (△は減少)	△224	△131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	124
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△28	△70
受取利息	△25	△21
受取配当金	△59	△59
為替差損益 (△は益)	11	24
支払利息	2	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	1
有形固定資産除却損	2	6
会員権評価損	0	—
為替換算調整勘定取崩額	—	8
減損損失	5	162
売上債権の増減額 (△は増加)	785	836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△621	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	172	12
その他	△284	△303
小計	939	1,929
利息及び配当金の受取額	87	84
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△495	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	530	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262	△1,200
定期預金の払戻による収入	262	—
有価証券の取得による支出	△301	△1
有価証券の償還による収入	481	700
有形固定資産の取得による支出	△208	△477
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△423	△613
投資有価証券の売却による収入	60	—
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△321
リース債務の返済による支出	△7	△15
配当金の支払額	△282	△336
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454	△422
現金及び現金同等物の期首残高	15,053	13,531
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216	△587
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,382	12,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,900	1,654	1,204	—	—	16,759	48	16,808	—	16,808
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,970	0	8	3,416	65	5,461	289	5,751	△5,751	—
計	15,871	1,654	1,212	3,416	65	22,220	338	22,559	△5,751	16,808
セグメント利益 又は損失(△)	1,026	60	△20	67	△97	1,036	7	1,043	3	1,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及び平成24年1月に設立したシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,050	3,020	1,630	—	—	19,700	121	19,822	—	19,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,167	4	—	4,054	199	7,426	391	7,817	△7,817	—
計	18,217	3,024	1,630	4,054	199	27,126	513	27,640	△7,817	19,822
セグメント利益 又は損失(△)	1,303	229	58	172	△88	1,675	5	1,681	△331	1,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに平成25年4月に設立した上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、処分を決定した固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1億6千2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

1. 期別業績の推移 (上段:連結 下段:個別)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
22年3月期 (第2四半期累計期間)	14,908	△ 15.9%	201	547.2%	183	302.0%	149	—
	13,567	△ 17.6%	△ 114	—	△ 84	—	△ 107	—
23年3月期 (第2四半期累計期間)	14,243	△ 4.5%	△ 199	—	△ 194	—	△ 243	—
	13,032	△ 3.9%	△ 415	—	△ 413	—	△ 320	—
24年3月期 (第2四半期累計期間)	15,706	10.3%	532	—	557	—	296	—
	14,712	12.9%	437	—	396	—	187	—
25年3月期 (第2四半期累計期間)	16,808	7.0%	1,047	96.5%	1,042	86.9%	507	71.1%
	15,871	7.9%	1,026	134.4%	1,425	259.2%	946	403.8%
26年3月期 (第2四半期累計期間)	19,822	17.9%	1,349	28.9%	1,485	42.5%	771	52.1%
	18,217	14.8%	1,303	27.0%	1,341	△ 5.9%	795	△ 15.9%

2. 業績予想 (平成26年3月期 上段:連結 下段:個別)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
通 期	41,500	12.5%	3,200	33.2%	3,400	43.7%	1,800	28.8%
	38,300	10.7%	3,100	34.2%	3,700	32.2%	2,400	20.1%

3. 市場別売上高 (連結)

(金額単位:百万円 / 百万円未満切捨て)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増減金額 (△印減)	売上高 増減率
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比		
住宅市場合計	10,750	54.2%	9,647	57.4%	1,102	11.4%
(戸建住宅市場)	2,894	14.6%	2,750	16.4%	144	5.2%
(集合住宅市場)	7,855	39.6%	6,896	41.0%	958	13.9%
ケア市場	2,459	12.4%	2,591	15.4%	△ 132	△ 5.1%
海外市場	5,426	27.4%	3,417	20.3%	2,008	58.8%
その他市場	1,186	6.0%	1,151	6.9%	34	3.0%
合 計	19,822	100.0%	16,808	100.0%	3,014	17.9%

4. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(金額単位:百万円 / 百万円未満切捨て)

	第2四半期累計期間実績(平成26年3月期)		通期見込み(平成26年3月期)	
	連 結	個 別	連 結	個 別
設備投資				
土地	—	—	—	—
建物・構築物	45	45	83	75
機械装置	163	—	200	20
工具器具備品	208	90	619	337
その他	—	—	1	1
建設仮勘定	29	—	52	—
リース資産	12	12	12	12
合 計	458	148	968	447
減価償却費(有形固定資産)	273	153	505	375
研究開発費	1,368	1,368	2,587	2,587